

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0119

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	販売代理店届出制度の電子受付対応に係るシステム整備			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	消費者行政第一課		課長 片桐 義博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 第73条の2 電気通信事業法施行規則 第39条			関係する 計画、通知等	デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日 閣議決定) デジタル改革関係閣僚会議 総理大臣指示(令和2年9月23日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染拡大防止策としてテレワークが推進されていることもあり、デジタル化への対応は急務となっている。行政手続のデジタル化の一環として、これまで紙媒体でのみ受け付けてきた販売代理店の届出手続を電子化し、届出者及び行政の負担軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	販売代理店届出制度に関しては、令和元年度に届出情報のデータベースシステムを構築し、令和2年度には届出者への定期報告義務に係る電子受付システムの構築を行った。これらのシステムを機能拡充等を行い、販売代理店が総務省に行う手続を包括的に電子化し、届出者自身がシステム上で届出を行える仕組みを構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	86	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	86	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 86	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	86	0	0	
	執行額		0	0	0	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年4月までに、販売代理店届出制度の電子受付システムを整備し、運用を開始する。	提出された届出のうち、電子受付システムにより提出されたものの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	電子受付システムにより提出された届出数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	/			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
/				計算式	/	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	新型コロナウイルスの感染対策としてテレワークが推進されており、行政手続のデジタル化に対するニーズは高まっているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本件は、電気通信事業法第73条の2に基づく届出を管理するシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	近年デジタル化の動きは加速しており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本件は、令和元年度に構築した「代理店DBシステム」の機能拡充等を請け負わせるものであり、本作業の際に稼働中の現行システムに影響を与えた場合には、総務省における電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に関する行政事務の執行に多大な支障を来すこととなる。このため、本件請負は、その目的及び性質を踏まえた上で、令和元年度に現行システムの構築を実施した者と契約する予定。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和3年1月に補正予算成立後、速やかな執行を目指したが、コロナ禍による行動制限で、関係者との仕様調整や計画策定に不測の日数を要したこと及びコロナ禍において三密回避等の対策を徹底する必要があり、事業の実施に相当の日数を要する事による計画変更を実施した。令和3年度の可能な限り早期に執行する予定。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	販売代理店届出制度に関しては、令和元年度に届出情報のデータベースシステムを構築し、令和2年度には届出者への定期報告義務に係る電子受付システムの構築を行っている。「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」においては、既に構築しているデータベースシステムの保守を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	総務省	20 - 0114	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費		

点検・改善結果	点検結果	本件は、令和元年度に構築した「代理店DBシステム」の機能拡充等を請け負わせるものであり、本作業の際に稼働中の現行システムに影響を与えた場合には、総務省における電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に関する行政事務の執行に多大な支障を来すこととなる。このため、本件請負は、その目的及び性質を踏まえた上で、令和元年度に現行システムの構築を実施した者と契約することが適当であると考えられる。
	改善の方向性	経費の適正性について精査を行う、請負事業者の業務計画を監督するなど、適正な予算執行に努める。

外部有識者の所見

アウトカムとアウトプット指標が同じであることに(他の事業との比較で)違和感を感じる。ロジック・モデルを意識した指標の形成はできないだろうか。また、現状のコロナ対策を狙いとして挙げつつも、その効果が(今年中にワクチンが全面的になされることで突入する)アフター・コロナの時期になって得られるだろう状況下で、その効果測定・実証、検証をどのように行うかがポイントといえる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえて効果の検証方法について改めて検討し、アウトプットを修正した。
-------	---------------------------------------

備考

本件に関連する過去の事業として、「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」において、令和元年度に届出情報のデータベースシステムを構築し、令和2年度には届出者への定期報告義務に係る電子受付システムの構築を行った。本件はこれらのシステムを改修して届出の電子受付を行うシステムの構築を、令和2年度第3次補正予算を用いて実施するものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 85.9百万 ↓ 【随意契約(その他)】 A.SCSK株式会社 85.9百万 (電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした販売代理店届出DBシステムへの電子届出等)					
	A.SCSK株式会社			B.		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした販売代理店届出DBシステムへの電子届出等の機能追加	86			
	計		86	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした販売代理店届出DBシステムへの電子届出等の機能追加	86	随意契約 (その他)	-	-	